

問4 事務局体制

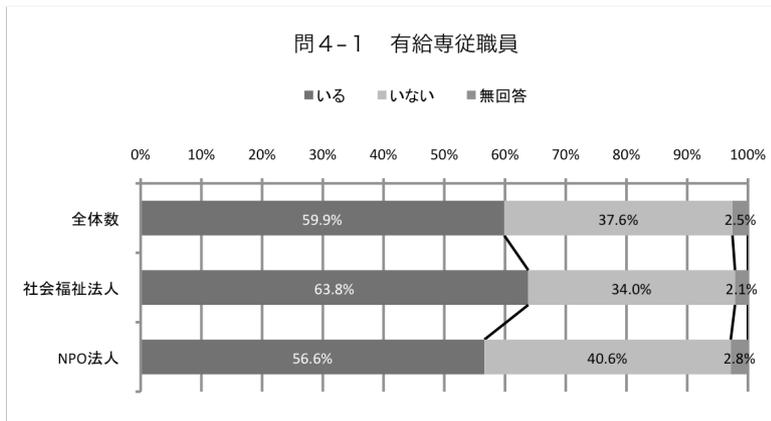
(1) 有給専従職員

(1-1) 有給専従職員の有無

有給専従職員が「いる」のは全 157 団体のうち 94 団体 (59.9%)、「いない」団体が 59 団体 (37.6%) であった。NPO 法人も有給専従職員がいる団体が半数を超え、社会福祉法人との大きな違いは少ない。なお、無回答が 4 団体 (2.5%) あった。

このなかで、社会福祉法人 47 団体のうち、有給専従職員が「いる」のは 30 団体 (63.8%)、「いない」団体が 16 団体 (34.0%) であった。無回答が 1 団体 (2.1%) であった。

NPO 法人 106 団体でも、有給専従職員が「いる」団体が半数を超え 60 団体 (56.6%)、「いない」団体が 43 団体 (40.6%) であった。無回答が 3 団体 (2.8%) あった。また、その他の法人 4 団体はすべて有給専従職員が「いる」との回答であった。

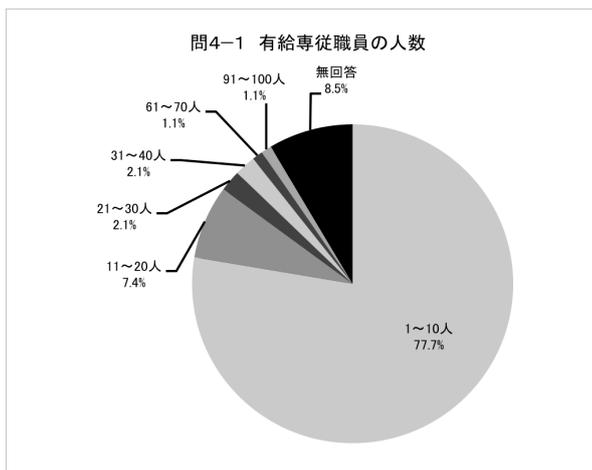


(1-2) 有給専従職員の人数

有給専従職員が「いる」94 団体も、その職員数は少なく、「1~10 人」が 3/4 以上の 73 団体 (77.7%) に上る。「11~20 人」が 7 団体 (7.4%)、「21~30 人」と「31~40 人」がそれぞれ 2 団体 (2.1%) あり、「61~70 人」と「91~100 人」がそれぞれ 1 団体 (1.1%) あった。無回答が 8 団体 (8.5%) あった。

社会福祉法人は NPO 法人よりも、有給専従職員の人数が多い傾向にあるが、大部分を「1~10 人」が占めている点では変わらない。社会福祉法人で人数に回答のあった 30 団体のうち、「1~10 人」が 22 団体 (73.3%) に上る。「11 人以上」のすべてを合わせて 5 団体 (16.7%) であった。無回答が 3 団体 (10.0%) あった。

他方、NPO 法人で人数に回答のあった 60 団体では、そのうち「1~10 人」が 50 団体 (83.3%) に上る。「11 人以上」のすべてを合わせて 6 団体 (10.0%) であった。無回答が 4 団体 (6.7%) あった。



(2) 専従職員の年間給与（平均）

専従職員の年間の平均給与は全体的に見ると概して少ないが、社会福祉法人とNPO法人ではっきり分布の差がある。社会福祉法人は「300万円」前後が多く、NPO法人は「100～200万円」前後が多い。

回答のあった全104団体のうち、「100～200万円」と「200～300万円」がともに28件（26.9%）と多く、次いで「100万円未満」が21件（20.2%）であった。合わせて「300万円以下」が3/4の77件（74.0%）を占めている。「300～400万円」が13件（12.5%）、「400万円以上」は5件（4.8%）にとどまった。「その他」が9件（8.7%）あった。

(2-1) 社会福祉法人の専従職員の年間給与（平均）

回答のあった社会福祉法人30団体の専従職員の年間平均給与は、300万円前後が多い。「200～300万円」が13団体（43.3%）、「300～400万円」が11団体（36.7%）を占め、「400万円以上」も4団体（13.3%）あった。「100万円未満」と「100～200万円」はそれぞれ1団体（3.3%）のみであった。

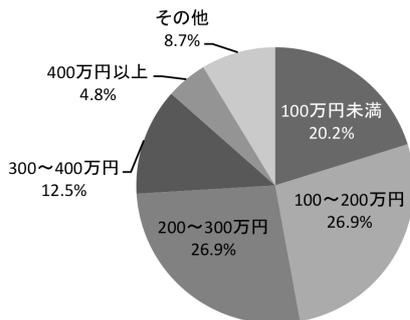
(2-2) NPO法人の専従職員の年間給与（平均）

回答のあったNPO法人71団体の専従職員の年間平均給与は、「100～200万円」前後が多い。「100～200万円」が27団体（38.0%）ともっとも多く、次いで「100万円未満」が20団体（28.2%）、合わせて「200万円」以下が2/3の47団体（66.2%）である。「200～300万円」も13団体（18.3%）あったが、「300～400万円」は2団体（2.8%）にとどまり、「400万円以上」はなかった。「その他」が9団体（12.7%）あった。

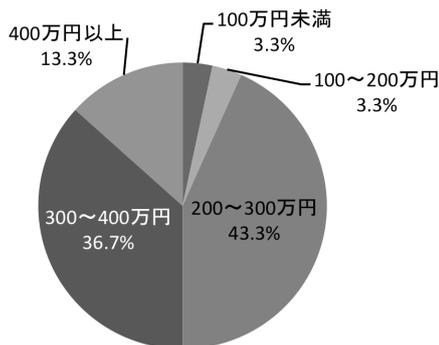
(2-3) その他の法人の専従職員の年間給与（平均）

回答のあったその他の法人3団体の専従職員の年間の平均給与は、「200～300万円」が2団体（66.7%）、「400万円以上」が1団体（33.3%）であった。

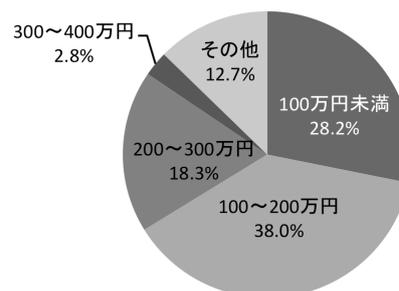
問4(2) 専従職員の年間給与（平均）



問4(2-1) 社会福祉法人の専従職員の年間給与（平均）



問4(2-2) NPO法人の専従職員の年間給与（平均）



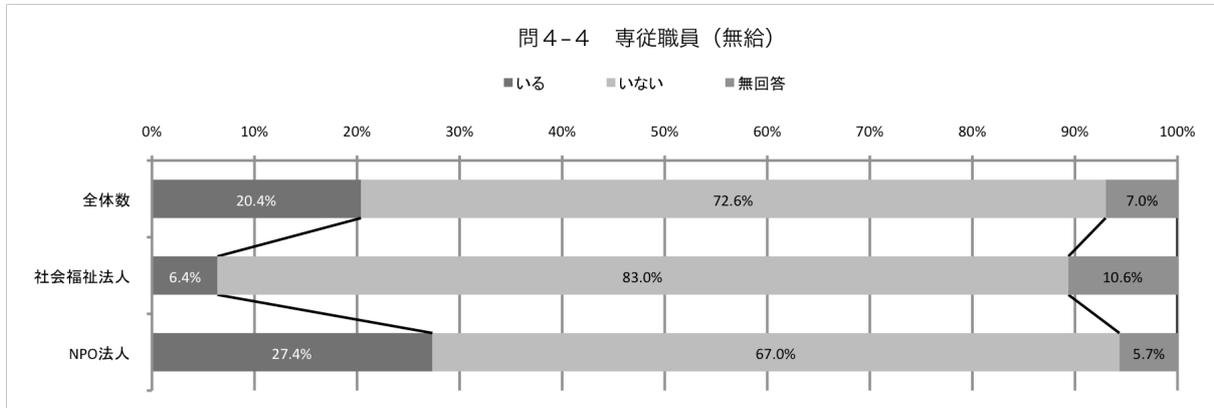
(3) 無給専従職員

(3-1) 無給専従職員の有無

無給専従職員は「いない」団体が3/4近くの114団体(72.6%)を占め、「いる」団体は32団体(20.4%)にとどまった。無給専従職員がいるのは、ほとんどがNPO法人である。無回答が11団体(7.0%)あった。

社会福祉法人47団体では、無給専従職員の「いない」団体が39団体(83.0%)と大部分を占め、「いる」団体は3団体(6.4%)にとどまった。無回答が5団体(10.6%)あった。

NPO法人106団体では、無給専従職員の「いない」団体が71団体(67.0%)と2/3を占めているが、「いる」団体が29団体(27.4%)とかなり多い。無回答が6団体(5.7%)あった。

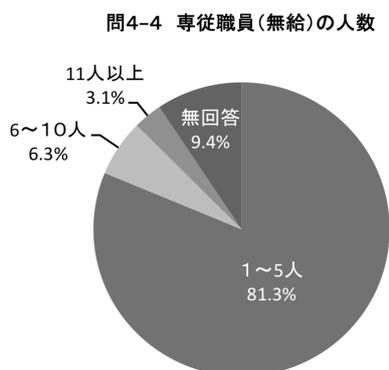


(3-2) 無給専従職員の人数

無給の専従職員がいる32団体も、その職員数はやはり少なく、「1~5人」が3/4の26団体(81.3%)に上り、「6~10人」が2団体(6.3%)、「10人以上」が1団体(3.1%)であった。無回答が3団体(9.4%)あった。

無給の専従職員がいる社会福祉法人3団体の職員数は、「1~5人」が1団体(33.3%)、「10人以上」が1団体(33.3%)であった。無回答が1団体(33.3%)あった。

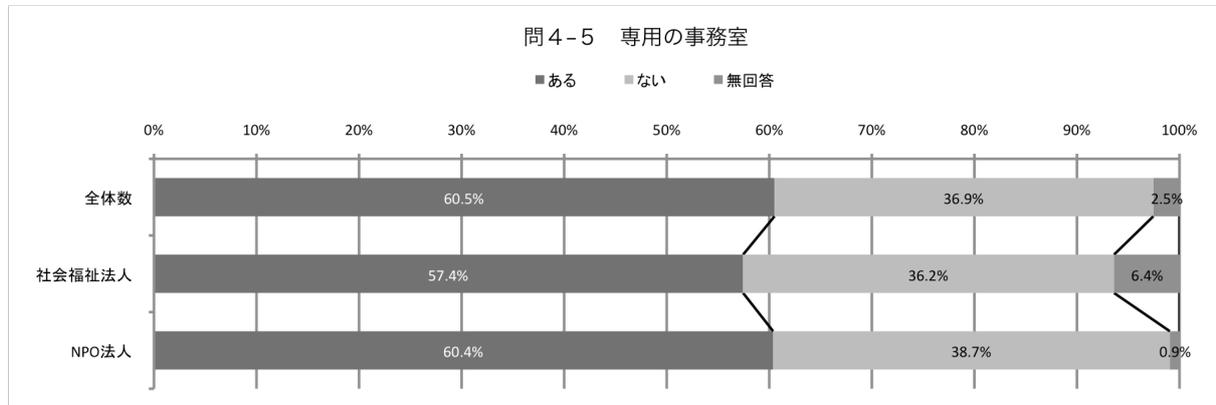
無給の専従職員がいるNPO法人29団体の職員数は、「1~5人」が25団体(86.2%)と大部分を占め、「6~10人」が2団体(6.9%)であった。無回答が2団体(6.9%)あった。



(4) 専用の事務室

専用の事務室は、「ある」団体が6割前後で、社会福祉法人、NPO法人に大きな違いはない。全157団体では「ある」が95団体(60.5%)、「ない」が58団体(36.9%)、無回答が4団体(2.5%)であった。

このうち、社会福祉法人47団体は「ある」が27団体(57.4%)、「ない」が17団体(36.2%)、無回答が3団体(6.4%)であった。NPO法人106団体は「ある」が64団体(60.4%)、「ない」が41団体(38.7%)、無回答1団体(0.9%)であった。その他の法人4団体はすべて専用事務室が「ある」という回答であった。



問5 ここ5年間の新規採用

ここ5年間の新規採用の動向を見ると、法人形態を問わず「必要に応じて中途採用」がもっとも多いが、社会福祉法人はその率が3/4と高く、「毎年採用」も4割とかなり多い。一方、NPO法人は、「新規採用も中途採用もしていない」団体の比率が1/3以上に上っている。

全体の157団体のうち、「必要に応じて中途採用」がおおよそ6割の94団体（59.9%）と多いが、「新規採用も中途採用もしていない」と団体がNPO法人を中心に1/4の39団体（24.8%）に上る。「毎年採用」が主に社会福祉法人の21団体（13.4%）ある一方、「新規採用はしていない」団体がNPO法人を中心に15団体（9.6%）あった。無回答が3団体（1.9%）あった（複数回答あり）。

(1) 社会福祉法人の新規採用

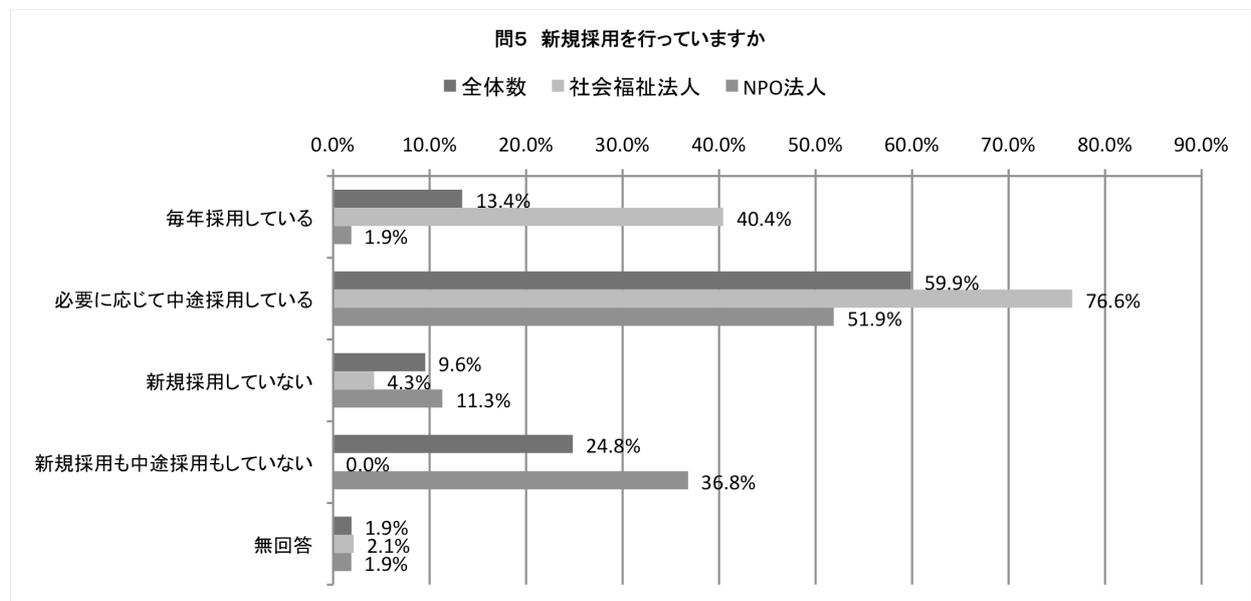
社会福祉法人47団体では、「必要に応じて中途採用」がおおよそ3/4の36団体（76.6%）と多く、「毎年採用」も19団体（40.4%）と多い。「新規採用はしていない」団体は2団体（4.3%）にとどまる。無回答が1団体（2.1%）あった（複数回答あり）。

(2) NPO法人の新規採用

NPO法人106団体では、「必要に応じて中途採用」が半数強の55団体（51.9%）と多いが、「新規採用も中途採用もしていない」と団体が1/3を超える39団体（36.8%）に上っている。「新規採用はしていない」団体も12団体（11.3%）と多い。一方、「毎年採用」は2団体（1.9%）のみであった。無回答が2団体（1.9%）あった（複数回答あり）。

(3) その他の法人の新規採用

その他の法人4団体では、「必要に応じて中途採用」が3団体（75.0%）、「新規採用はしていない」団体が1団体（25.0%）であった。。



問6 来年度の新規採用予定

来年度の新規採用予定について見ると、全体の157団体のうち、「予定していない」が半数弱の73団体(46.5%)と多く、慎重ないし消極的な姿勢である。とくにNPO法人はその傾向が強い。次いで「場合によっては採用する可能性がある」団体が46団体(29.3%)あり、「予定している」団体も33団体(21.0%)に上る。なかでも社会福祉法人は「採用予定」の比率がかなり高く、その比率は近年の採用傾向とあまり変わらない。「その他」が3団体(1.9%)、無回答が2団体(1.3%)あった。

(1) 社会福祉法人の新規採用予定

来年度の新規採用予定を、社会福祉法人47団体について見ると、「予定している」が18団体(38.3%)と相対的に多い。これは、ここ5年の「毎年採用」40.4%とほとんど変わらない。「場合によっては採用する可能性がある」団体も14団体(29.8%)ある。一方、「予定していない」は13団体(27.7%)であった。「その他」と無回答がそれぞれ1団体(2.1%)あった。

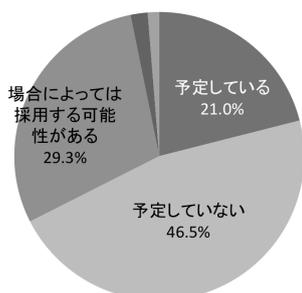
(2) NPO法人の新規採用予定

来年度の新規採用予定を、NPO法人106団体について見ると、「予定していない」が半数強の56団体(54.7%)と多い。「場合によっては採用する可能性がある」団体が31団体(29.2%)あるが、「予定している」は14団体(13.2%)にとどまっており、概して慎重ないし消極的な姿勢が強い。「その他」が2団体(1.9%)、無回答が1団体(0.9%)であった。

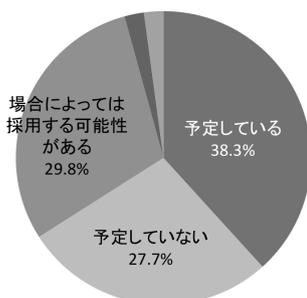
(3) その他の法人の新規採用予定

その他の法人4団体の来年度の新規採用予定は、「予定していない」が2団体(50.0%)であり、「予定している」「場合によっては採用する可能性がある」がそれぞれ1団体(25.0%)であった。

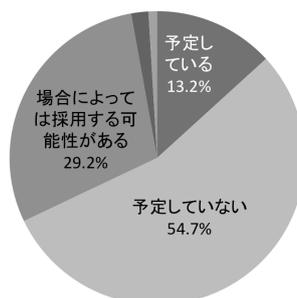
問6 来年度の職員の新規採用の予定



(1) 社会福祉法人の新規採用予定



(2) NPO法人の新規採用予定



問7 新規採用予定（問6）の回答理由

全体では「人員は不足だが、人を増やす余裕がない」が43団体（27.4%）と多かった。NPO法人はこの傾向が強い。逆に「人員が不足なので、人を増やしたい」が25団体（15.9%）で続いているが、この回答は社会福祉法人に多い。この他、「助成金・補助金が確定した場合は人を増やしたい」が22団体（14.0%）、「事業を拡張した（したい）ので、人を増やしたい」と「事業を拡張した（したい）が、人を増やす余裕がない」がそれぞれ19団体（12.1%）であった。「その他」の理由が36団体（22.9%）、無回答が4団体（2.5%）であった。

（1）社会福祉法人の回答理由

社会福祉法人47団体では、「人員が不足なので、人を増やしたい」が12団体（25.5%）と相対的に多かった。「事業を拡張した（したい）ので、人を増やしたい」が6団体（12.8%）、「助成金・補助金が確定した場合は人を増やしたい」も3団体（6.4%）あり、これら採用に前向きな理由を上げる団体が、合わせて21団体（44.7%）あった。

逆に、「人員は不足だが、人を増やす余裕がない」は6団体（12.8%）、「事業を拡張した（したい）が、人を増やす余裕がない」が2団体（4.3%）と慎重であるべき理由を上げたのは、合わせて8団体（17.0%）にとどまった。「その他」の理由が16団体（34.0%）、無回答が3団体（6.4%）あった。

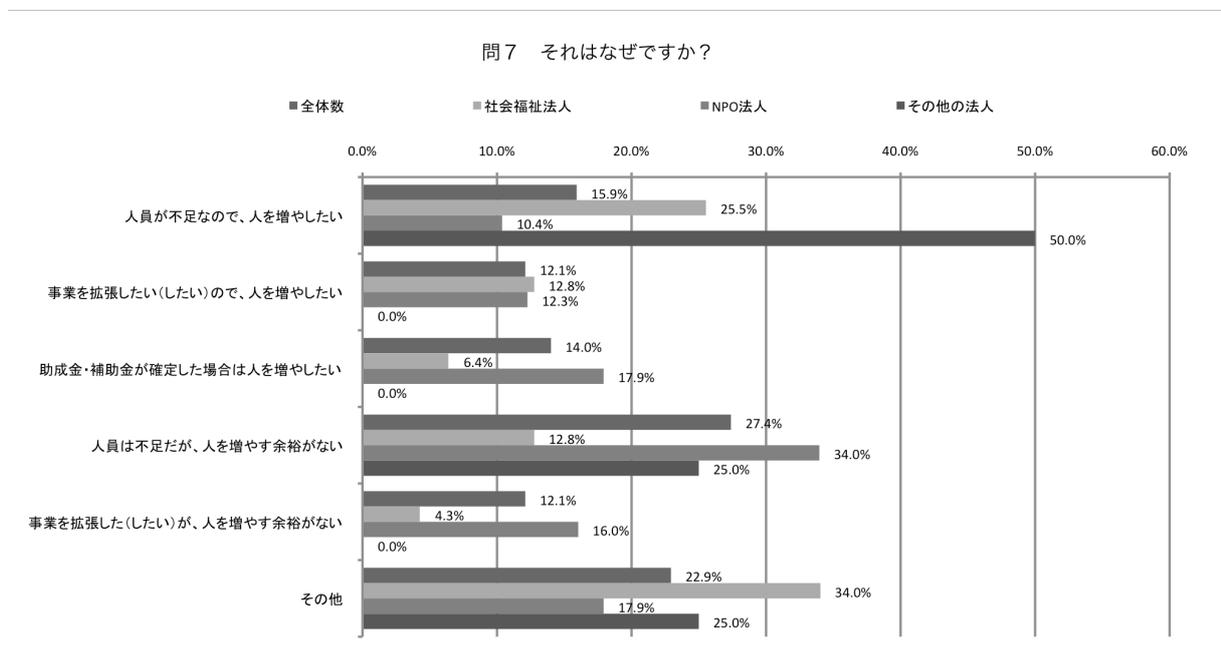
（2）NPO法人の回答理由

NPO法人106団体では、社会福祉法人とは逆に、「人員は不足だが、人を増やす余裕がない」が36団体（34.0%）、「事業を拡張した（したい）が、人を増やす余裕がない」が17団体（16.0%）と慎重であるべき理由を上げた団体が、合わせて半数の53団体（50.0%）に上った。

採用に前向きな理由についても、「助成金・補助金が確定した場合は人を増やしたい」という条件判断が19団体（17.9%）と相対的に多く、「事業を拡張した（したい）ので、人を増やしたい」13団体（12.3%）、「人員が不足なので、人を増やしたい」11団体（10.4%）を上回った。「その他」の理由が19団体（17.9%）、無回答が1団体（0.9%）あった（複数回答あり）。

（3）その他の法人の回答理由

その他の法人4団体では、「人員が不足なので、人を増やしたい」が2団体（50.0%）、「人員は不足だが、人を増やす余裕がない」が1団体（25.0%）、「その他」が1団体（25.0%）であった。



問8 助成制度の利用希望

雇用助成制度（経営体制の整備を図った法人等が雇用保険の一般被保険者として6ヶ月以上継続して新たに雇用了場合、その賃金の一部として1人につき年間60万円を助成する制度）の利用希望についての回答を見ると、全体では、「新規採用の予定はないが、利用してみたい」と答えた団体が48団体（30.6%）と最も多く、「新規採用の予定はない。利用の予定もない」と答えた団体が46団体（29.3%）とほぼ拮抗し、「ぜひ利用して新規採用を考えたい」と答えた団体も43団体（27.4%）とこれに近かった。ほぼ3等分の回答結果であった。

しかし、法人形態では積極性がかなり分かれ、社会福祉法人は「ぜひ利用」や「利用してみたい」が多く、「利用の予定なし」は少なかった。逆にNPO法人は、「利用の予定なし」が相対的に多く、次いで「利用してみたい」であった。「その他」が14団体（8.9%）、無回答が6団体（3.8%）であった。

（1）社会福祉法人の制度利用希望

雇用助成制度の利用希望を、社会福祉法人47団体について見ると、「ぜひ利用して新規採用を考えたい」が1/3弱の15団体（31.9%）と相対的に多く、「新規採用の予定はないが、利用してみたい」が1/4の12団体（25.5%）で続いた。「新規採用の予定はない。利用の予定もない」は1/5弱の9団体（19.1%）にとどまった。「その他」が8団体（17.0%）、無回答が3団体（6.4%）であった。

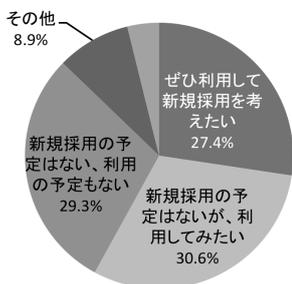
（2）NPO法人の制度利用希望

雇用助成制度の利用希望を、NPO法人106団体について見ると、「新規採用の予定はない。利用の予定もない」が1/3強の36団体（34.0%）に上った。「新規採用の予定はないが、利用してみたい」が33団体（31.1%）で差がなく続いたが、「ぜひ利用して新規採用を考えたい」は1/4強の28団体（26.4%）にとどまった。「その他」が6団体（5.7%）、無回答が3団体（2.8%）であった。

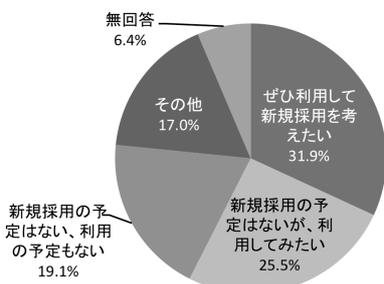
（3）その他の法人の制度利用希望

雇用助成制度の利用希望を、その他の法人4団体について見ると、「新規採用の予定はないが、利用してみたい」が3団体（75.0%）、「新規採用の予定はない。利用の予定もない」が1団体（25.0%）であった。

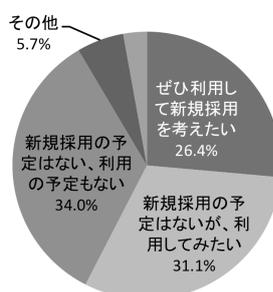
問8 経営体制の整備について



(1)社会福祉法人の制度利用希望



(2)NPO法人の制度利用希望



問9 助成制度の説明希望

雇用助成制度についての説明希望を見ると、全157団体では、「必要になったら調べたい」が66団体（42.0%）ともっとも多かった。社会福祉法人にその傾向が強い。「詳しく知りたい」も48団体（30.6%）と比較的多かったが、「今のところ必要と思わない」の回答は1/4の38団体（24.2%）にとどまった。NPO法人は、「詳しく知りたい」という強い希望と「必要と思わない」という消極的回答の双方が、社会福祉法人より多かった。無回答が5件（3.2%）あった。

（1）社会福祉法人の制度説明希望

雇用助成制度についての説明希望を、社会福祉法人47団体について見ると、「必要になったら調べたい」が半数以上の25団体（53.2%）と多かった。「詳しく知りたい」という強い希望は1/4弱の11団体（23.4%）、逆に「今のところ必要と思わない」の消極的回答も8団体（17.0%）にとどまった。無回答が3件（6.4%）あった。

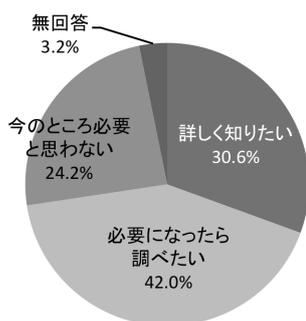
（2）NPO法人の制度説明希望

雇用助成制度についての説明希望を、NPO法人106団体について見ると、「必要になったら調べたい」が38団体（35.8%）と相対的に多かったが、「詳しく知りたい」という強い希望もこれとほぼ並ぶ37団体（34.9%）に上った。逆に「今のところ必要と思わない」の消極的回答も29団体（27.4%）とこれらに近く多かった。NPO法人は、経営状況によって採用や雇用に関して積極的姿勢から消極的（守備的）姿勢にまでわたってかなり幅がある。無回答が2件（1.9%）あった。

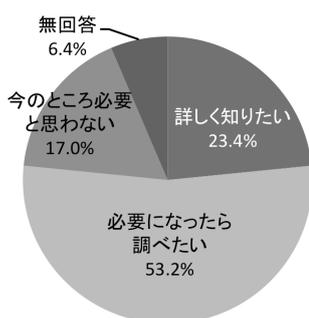
（3）その他の法人の制度説明希望

雇用助成制度についての説明希望を、その他の法人4団体について見ると、「必要になったら調べたい」が3団体（75.0%）で、「今のところ必要と思わない」が1団体（25.0%）であった。

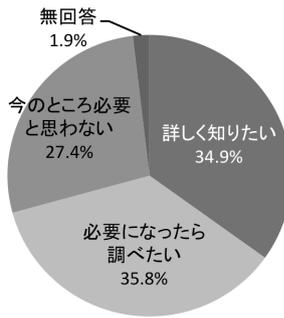
問9 制度について、詳しい説明を希望しますか



（1）社会福祉法人の制度説明希望



（2）NPO法人の制度説明希望



問10 人材への希望

新規採用をする場合の人材への希望を見ると、全 157 団体では、「介護等の資格を持っている人」が 64 団体 (40.8%) ともっとも多かった。とくに、社会福祉法人でその率が高い。次いで、「IT (パソコン操作) に明るい人」34 団体 (21.7%)、「会計・経理に明るい人」30 団体 (19.1%)、「広報等、情報発信に強い人」28 団体 (17.8%)、「営業力のある人」22 団体 (14.0%) が差がなく続いた。「その他」が 33 団体 (21.0%)、無回答が 14 団体 (8.9%) あった (複数回答)。

(1) 社会福祉法人の人材への希望

新規採用をする場合の人材への希望を、社会福祉法人 47 団体について見ると、「介護等の資格を持っている人」が 39 団体 (83.0%) と圧倒的に多かった。次いで、「IT (パソコン操作) に明るい人」が 10 団体 (21.3%)、「会計・経理に明るい人」7 団体 (14.9%)、「営業力のある人」が 4 団体 (8.5%)、「広報等、情報発信に強い人」が 2 団体 (4.3%) と続いた。「その他」が 6 団体 (12.8%)、無回答が 1 団体 (2.1%) あった (複数回答)。

(2) NPO 法人の人材への希望

新規採用をする場合の人材への希望を、NPO 法人 106 団体について見ると、回答にいずれも差がなく、「広報等、情報発信に強い人」が 24 団体 (22.6%)、「会計・経理に明るい人」「介護等の資格を持っている人」「IT (パソコン操作) に明るい人」がそれぞれ 22 団体 (20.8%) で並び、「営業力のある人」への希望も 18 団体 (17.0%) に上った。「その他」が 27 団体 (25.5%)、無回答が 13 団体 (12.3%) あった (複数回答)。

(3) その他の法人の人材への希望

新規採用をする場合の人材への希望を、その他の法人 4 団体について見ると、やはり「介護等の資格を持っている人」が 3 団体 (75.0%) と多かった。次いで、「IT (パソコン操作) に明るい人」と「広報等、情報発信に強い人」がそれぞれ 2 団体 (50.0%) と続き、「会計・経理に明るい人」が 1 団体 (25.0%) であった (複数回答)。

